3．prove to have no false statement in tendering documents.

4．prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

5．have registered as an electricity retailer in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.

6．have to satisfy “the condition about the coefficient of carbon dioxide emissions and the situation of the action to reduce the load of the environment” (Environmental Consideration Contract Law, Law No. 56 of 2007)

7．meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

8．Those who are covered by Social Insurance and are not delinquent on Social Insurance premium.

9．Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit for tender: 9:30 AM, 11 March, 2025

⑻　Contact point for the notice: Kentaro Torii, Second Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Kanagawa Labour Bureau, 5—57 Kitanakadoori Naka Ward Yokohama City Kanagawa Prefecture 231—8434 Japan TEL 045—211—7350

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本事業に係る落札及び契約締結は、当該事業に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。

令和７年１月17日

支出負担行為担当官

林野庁長官　青山　豊久

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和７年度　国有林野地理情報高度化システム運用・保守業務一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　入札説明書及び仕様書による。

⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　下記６⑶の提出書類の提出期限の日から下記４⑹の開札の時までの間において、林野庁長官から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。

⑸　品質マネジメントシステムの規格である「ＪＩＳ　Ｑ　9001」若しくは「ＩＳＯ9001」（登録活動範囲が情報処理に関するものであること。）の認定を業務を遂行する組織が有しており認証が有効であること又は同等の品質管理手順及び体制が明確化された品質マネジメントシステムを有している事業者であること。

⑹　情報セキュリティ実施基準である「ＪＩＳ　Ｑ　27001」、「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001」若しくは「ＩＳＳ」の認証を有しており認証が有効であること、財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマーク制度の認定を受けていること若しくは同等の個人情報保護のマネジメントシステムを確立していること又は個人情報を扱うシステムのセキュリティ体制が適切であることを第三者機関に認定された事業者であること。

⑺　複数の団体が本事業のために組織した共同事業体（民法（明治29年法律第89号）上の組合に該当するもの。以下同じ。）による参加も可とする。

この場合において共同事業体は、本事業を実施すること等について業務分担及び実施体制等を明確にした、構成する各団体（以下「構成員」という。）の全てから同意を得た規約書、全構成員が交わした協定書又は全構成員間での契約締結書（又はこれに準ずる書類。以下「規約書等」という。）を作成する必要があり、全構成員の中から代表者を選定し、代表者は本事業に係る競争入札の参加及び事業の請負契約手続を行うものとする。

また、代表者は、上記⑴から⑹までの要件に適合している必要があり、代表者を除く他の構成員については、上記⑴から⑶までの要件に適合するとともに、令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一）の「役務の提供等」を有している必要がある。

なお、共同事業体に参加する構成員は、本入札において他の共同事業体の構成員になること又は単独で参加することはできない。

①　共同事業体の結成、運営等に関する規約書等を下記６⑶に定める提出場所へ提出期限までに提出すること。

②　規約書等の作成に当たっては、事業分担及びその考え方並びに実施体制について明確に記載すること。

⑻　その他の競争参加資格については、入札説明書及び仕様書による。

３　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、電子調達システムで入札等を行うことができる対象案件である。

４　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出方法　電子入札の場合は、電子調達システムによる。紙入札の場合は、下記⑸に示す場所及び日時に提出する。電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

⑵　入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先

〒100—8952 東京都千代田区霞が関１—２—１　林野庁国有林野部経営企画課業務革新班　電話03—3502—6008

⑶　入札説明書の交付方法　上記交付場所のほか林野庁のウェブサイト、調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101）において無料にて交付する。郵送又はメールによる交付を希望する場合は、上記交付場所まで電話で問い合わせること。

⑷　入札説明会　開催しない。

⑸　入札書等の提出期限及び提出場所　令和７年３月14日午後２時（ただし、郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）による入札書の受領期限については、令和７年３月13日午後５時とする。）

〒100—8952 東京都千代田区霞が関１—２—１　林野庁林政部林政課会計経理第１班支出負担行為第１係（電子入札による場合は、電子調達システムにより提出する。）

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月14日午後２時　入札室（農林水産省７階ドア№766）

５　再度入札

開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参すること。電子調達システムによる入札者は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。

ただし、郵送による入札があった場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。

６　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を令和７年３月10日午後５時までに提出しなければならない。入